



中国は世界経済の牽引車となるか

環日本海経済交流センター長 藤野 文悟

アメリカの不動産バブルの崩壊以来、100年に一度と言われる世界経済の大不況が押し寄せている。IMFの推定（2009年4月）では世界のGDPは本年度▲1.3%となるという。米国は▲2.8%、ユーロ圏は▲4.2%、日本は先進国最悪の▲6.2%だ。プラス成長なのは中国の6.5%、インドの4.5%しかない。

米国の内需は急速に減退し、不動産市況に回復の兆しは見られない。ウォールストリートのハイエナの金融資本の崩壊は米国産業の基軸である自動車産業に壊滅的打撃を与えた。対米輸出に極度に依存している日本の自動車・電機業界の受けた打撃は深刻で大手製造業を始めとする企業の決算は軒並み赤字に転落し、公的資本の注入を要請せざるを得ない大手企業も出現している。世界経済全体が収縮しつつあるなかで、経済の回復はそれぞれの国に於いて内需をどの様に拡大するかにかかっているようだ。

先日、注目の中国の第一四半期のGDPが発表された。前年同期比6.1%の成長である。中国としては大きな減速となったが、世界全体では最高の経済成長であった。中国ではGDPが輸出に大きく依存しており対米輸出を中心とする減速が大きくひびいたが、それでも壊滅的な状況となっていないのは、中国には奥深く巨大な内需拡大の可能性があること、インフラを中心とする公共事業投資が引き続き旺盛な為である。鄧小平の改革開放は沿海地帯を中心に外資を導入して輸出を拡大して来た。そのなかで米国の原理主義的市場経済方式が中国にじわじわと浸透し、華南・華東を中心に金融バブル的状况が顕在化して来た為、中西部など未発展地域の開発がスムーズに進んでいなかった。今回の世界の金融危機はどの国も内需を拡大することが唯一の出口である状況となり、どこよりも巨大な内需を持っている中国が俄かに有利となった。世界の経済危機は中国の背中を押す

ことになったと言ってよい。胡錦濤政権は本格的に中西部と東北の開発、都市と農村および富者と貧者の格差是正に取り組めることになった。まさに禍を転じて福となすである。政府は今年の全人代で8%前後の経済成長を公約に掲げたが、巨額の緊急政策の実施、政府財政の健全さ、国民の貯蓄率の高さからすれば内需の拡大、インフラ建設など中西部への発展の移行は十分に期待してよく、8%前後の経済成長は達成できるだろう。

最近の商談状況を見ても経済は上向きに転じつつある。第二四半期には底を打ち、第三四半期以降新たな拡大に向かうと考えてよい。

日本は対米輸出の拡大が困難になりつつある状況の中で、中国との協調に軸足を移すことを模索しつつ自国の経済発展につないでいかねばならない。米国への過度な依存体制を矯正する好機ととらえるべきである。環境、省エネ、IT、農業、中小企業などの幅広い視野で中国との互惠関係を構築していくべきである。

最近バリで開かれたアセアン+3の財務相会議において提起された東アジアの金融安定化の為のチェンマイ・イニシアティブ（CMI）資金枠の拡大に注目したい。米ドル基軸通貨体制は長期的には変革を余儀なくされよう。アジアは主体的に動くことが重要である。その際日中両国の協調が不可欠である。CMIの多様化は円と元の協力にもつながり将来アジア通貨の形成にもつながるものとして与謝野財務相の提案を歓迎する。

米国オバマ政権の誕生、経済危機の発生は世界の価値観の多様化、産業構造を始めとするあらゆるシステムの大変革を導いていくであろう。日本も中央集権より地方分権へと大きく舵を切るだろう。中国の東北地方、朝鮮半島、ロシア極東の発展と軌を一にして富山を中心とする環日本海にも新しい時代の息吹が訪れることを期待したい。

(以上)